公営住宅の衛生学的研究 (第四報)
—親子隣接ペア住宅における住生活—

Hygienic Studies on Residential Mode in Some Public Apartment
Houses (Report 4)

—Living situations in joint apartment houses for an elderly and
a young family—

岡山大学医学部衛生学教室

菊 沢 康 子・太 田 武 夫

高知医科大学公衆衛生学教室

大 原 啓 志

福岡大学医学部公衆衛生学教室

和 気 健 三

厚生省公衆衛生局地域保健課保健指導室

大 坂 多 恵 子

Yasuko Kikuzawa and Takeo Ota

Department of Hygiene, Okayama University Medical School, Okayama

Hiroshi Ohara

Department of Public Health, Kochi Medical School, Nangoku

Kenzo Wake

Department of Public Health, School of Medicine, Fukuoka University, Fukuoka

Taeko Osaka

*Community Health Services Division, Public Health Bureau,
Ministry Health and Welfare, Tokyo*

A housing development offering apartments for young families and their elderly parents is one new kind of public housing being provided by some local governments in Japan. Such developments offer an apartment designed for an elderly couple to live independently from their adult children, although the two groups live as neighbors. This type of public housing has been in use since 1972.

From 1977 through 1979, the authors conducted interviews of residents in the apartment buildings managed by the local governments of the cities of Fukuoka, Osaka and Kyoto, and of Kyoto Prefecture. The authors questioned the residents on their daily activities, including cooking, having meals, watching TV, doing the laundry and housekeeping, in order to plan better housing to meet the needs of both the elderly and the young.

The interviews indicate that the ability of the elderly couple to live separately and to carry out daily activities largely depended on physical and economic factors, and on prior living conditions.

As a result, the authors feel that public housing should be reviewed, taking into consideration the possibility of changes in the physical and economic situation of the elderly couple, and also of the death of one spouse, some or all of which may occur after the move to the new housing.

緒 言

公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して、健康で文化的な生活を営むにたりる住宅を供給することを目的に、1951年以降建設されてきた¹⁾が、当初の供給対策は都市における住宅難に対処するための勤労者世帯が主として対象となった²⁾。この種公営住宅の問題点については、すでに第一報³⁾で報告したが、特別な住要求をもつ身体障害者や老人に対しても等しく快適な生活を保障する意図をもって、1964年以降、各種の特定目的に対応した住宅が建設供給されるようになり¹⁾、その1つである身体障害者世帯向住宅については、すでにその実態を調査、研究し報告した^{4,5)}。

一方、老人世帯の住宅については、老人による出火の危険性がある、収入が少ないため賃貸契約の更新に応じ得ないなどの理由で、アパート経営者から高齢者の入居を拒否されるという早川⁶⁾の指摘や、住居の狭さのために別居を余儀なくされるという孝橋⁷⁾、荒木ら⁸⁾による指摘の如く、老人の身体的老化現象および経済力低下による住宅難は、非常に厳しい現状にある。

このような状況に対処すべく、老人の身体的老化現象を考慮して、構造、設備上特別の配慮を加えた老人世帯向公営住宅が、1972年頃から一部の都道府県で建設され始めた⁹⁾。

この種住宅のうち、社会医学者 J. H. Sheldon が提唱した、老人と子供夫婦との間の理想的な住宅間距離としての「スープのきめない距離」の考え¹⁰⁾に基づいて建設されはじめた新しい住宅形式の一つに親子隣接ペア住宅がある¹¹⁾。

これは、従来の同居形式の場合の嫁姑間での家族関係上の問題¹²⁾や別居形式の場合に生じる独居老人の扶助の問題^{13~17)}を同時に解消すべく、老人夫婦とその子供夫婦および孫が共同住宅で隣り合せて居住しながら、しかも両世帯間の独立した生活を可能にし、快適な住生活を保障しようとするものである。

このような意図は、将来予測される高齢化社会における住宅問題への一つの対応として注目されるが、過去に経験のない住宅形式であるだけに、新たな住生活上の問題が生ずることも予想される。

したがって、現在居住者が直面している種々の問題点を明らかにし、将来計画の中にフィードバックさせることは極めて重要であるが、この評価のためのシステムは未だ確立されておらず、また、これに関する報告も皆無に等しい。

このような観点から、親子隣接ペア住宅の居住性とこれにかかわる要因を検討したいと考えた。

目 的

第一報³⁾、第二報⁴⁾で報告したように、住宅の居住性の尺度としては、食寝分離率と就寝分離率を用いて検討するのが一般的である。ペア住宅においては、さらにその他の日常生活行為をも老若両世代間で分離できるように配慮されている点特徴的である。この点に注目し、各世帯に共通すると考えられる①食事、②テレビ観賞、③炊事、④洗濯、⑤掃除の5つの基本的な日常生活行為を取りあげて、それらの老若両世帯間での分離を左右する要因を明らかにしたいと考えた。

生活分離に影響を及ぼす要因としては、①ペア住宅へ入居する以前の老若両世帯間の居住形態、②老若両世帯間の家計分離の状態、③老人の日常生活行動に対する介助の必要性の有無、④ペア住宅へ入居した後の老人世帯構成の変化を指標として、これら4要因と前述の5つの生活行為との関連を検討した。

対象および方法

調査対象は、1972年以後、福岡市、大阪市、京都市、京都府などの大都市の地方自治体が供給しているペア住宅の居住者とした。

調査は1977年11~12月に福岡市営住宅を、1979年4~8月に大阪市営、京都市営、京都府営の各ペア住宅を訪問し、老年世帯または若年世帯の主婦に対して行い、Table 1 に示す如く、留守世帯を除く142世帯より回答を得た。調査法としては面接調査法を採用したので、調査用紙および調査員の面接方法について検討し、調査員による差の生じないための配慮を行った。

なお、ペア住宅への入居資格には、一般の公営住宅と同様の所得制限に加えて、若夫婦を中心とする世帯とそ

Table 1 Subjects of the interviews

Locality	Total residents	Number responding		
		Elderly*	Young**	Total
Fukuoka City	35	14	14	28
Osaka City	110	47	34	81
Kyoto City	52	17	13	30
Kyoto Prefecture	18	1	2	3
Total	215	79	63	142

* Aged over 60

** Child of the elderly

Fig. 1 Plan of a joint apartment for an elderly and a young family (Osaka City)

の親である老夫婦世帯とが一组となつて入居すること、および老夫婦のいずれか一方は満60歳以上であることが定められている。

調査対象住宅の代表的な平面図は Fig. 1 に示すように、老年世帯用住戸が6畳の和室と台所兼食事室(DK)からなる1DK型、若年世帯用住戸が6畳2室と3畳または4.5畳とDKからなる3DK型が一般的であった。その他の一般の公営住宅と比べての構造、設備上の老人のために特別に配慮していた点は以下のとおりである。

1) 中層耐火構造住宅の1階に設けられており、老年世帯と若年世帯の住戸は隣接しているが、厚い界壁で仕切られている。

2) 玄関が独立しているが、それとは別に両住戸のバルコニーを用いて往来できる。

3) 老年世帯と若年世帯とが、互に独立した生活を営めるように居室以外に台所、便所、洗面所が各々に設けられている。

4) 老年世帯用住戸のバルコニーには花壇用のスペースが設けられている。

結果および考察

1. 前居住形態

ペア住宅へ入居する以前の老若両世帯の居住形態は、別居が全体の65.5%を占めて同居より多く、この結果は老若両世帯が同居することを前提につくられた老人同居世帯向住宅の入居者の場合、別居が40.0%であった¹⁸⁾のと比べ、別居からペア住宅への転居がより多いことが認められた。しかし、別居の場合の老年世帯と若年世帯との距離は、往来し易い徒歩圏内に住んでいた世帯が39.8%に対し、何等かの交通機関を利用して1時間以上かかる所に離れて住んでいた世帯は10.8%と少なく、その他の世帯はこの中間距離に住んでいたものであり、全体として、近距離で別居していた世帯のペア住宅への入居が多かった。

前住宅の種類は、民間借家であったものが全体に多く、同居していた59.4%、別居していた老年世帯の51.2%、若年世帯の33.3%に認められた。次いで多かったのは、同居していた世帯では公営住宅からの転居が17.2%に対して、別居していた世帯では民間アパートからの転居が、老年世帯の26.9%、若年世帯の38.6%であった。したがって、民間借家または民間アパートに居住していた世帯が同居、別居にかかわらず、全体の70%以上に認められ、それらの住宅規模は、現在のペア住宅より小規模の世帯が同居の73.7%、別居の老年世帯の7.9%、若年世帯の80.0%に認められたことから、ペア住宅へ入居する以前の住宅事情は、別居の老年世帯を除き、かなり悪かったものと考えられる。

以上のようなペア住宅へ入居する以前の居住形態が、ペア住宅における老若両世帯間の生活分離に与える影響を調べた結果は Table 2 に示す如く、部屋の掃除以外の生活行為については、老若両世帯間の分離率が、以前同居していた世帯に比べ、別居していた世帯で有意に高かった。これは、那須¹⁹⁾が指摘している如く、老若両世代が家族生活を共にする場合、両世代間の生活習慣の相違、なかでも食物の嗜好の相違が問題になりやすいことに対する配慮の表れと考えられる。つまり、ペア住宅へ入居した後の老若両世帯の生活習慣の相違を調整するわずらわしさを避けるために、以前別居していた世帯では、同居していた世帯より生活を分離する世帯がより多くなったものと考えられる。

また、以前別居していた世帯では老若両世帯とも、日常生活に必要な電化機器類を所持していたために、ペア住宅へ入居した後にそれらを購入する必要がないため、同居していた世帯に比べ、生活を分離する上での障害がより少ないことも影響を及ぼしているものと考えられる。

最も基本的な生活行為である就寝の老若両世帯間での

Table 2 Effects of prior living conditions of the elderly and the young on daily activities

Prior living conditions	Eating meals**		Watching T.V***		Cooking**		Laundry*		Housekeeping	
	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.
Together 49 (34.5%)	22	27	42	7	20	29	18	31	33	16
Separate 93 (65.5%)	65	28	91	2	61	32	51	42	69	24
Total 142(100.0%)	87 (61.3%)	55 (38.7%)	133 (93.7%)	9 (6.3%)	81 (57.0%)	61 (43.0%)	69 (48.6%)	73 (51.4%)	102 (71.8%)	40 (28.2%)

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ Statistically significant, using χ^2 -test***: $p < 0.01$ Statistically significant, using Fisher's direct probability test

Table 3 Place and manner of eating meals

Place	Manner	Separate		Together
		Elderly	Young	
Dining kitchen		15(17.2%)	74(85.1%)	44(80.0%)
Japanese-style room		72(82.8%)	13(14.9%)	11(20.0%)
Total		87(100.0)	87(100.0)	55(100.0)

分離率は100%であった。一般住宅では、かなり住宅規模が大きくても、老人専用の寝室が確保されていない場合がある²⁰⁾のに対して、本対象世帯では全世帯で老人専用室が使用されていた。すなわち、この点については、ペア住宅の計画意図が生かされているといえる。

食事の場については、本対象住宅の場合、老若両世帯ともDKにて行うことを前提に設計されているが、Table 3に示す如く、老若間で食事を分離していない世帯では、DKの利用率が高く、しかも利用しているDKはすべて若年世帯側のものであった。これは若年世帯側の主婦が炊事を担当している世帯が、80.0%を占めていることによるものと考えられる。

これに対して、食事を老若間で分離している場合、若年世帯ではDKを、老年世帯では和室を利用する世帯が多く、老若両世帯間で食事をする部屋が異なっていた。この原因としては、各世代の生活習慣に適合した生活様式の可能な部屋を選択したためか、あるいは老若両世代

の生活様式が異なるために生活を分離したためと考えられる。しかし、いずれにしても、老若両世代間の生活様式の相違を示しており、これらの結果から、老年世帯側住戸の食事室の様式については、今後検討する必要があると考えられる。

2. 老若両世帯間の家計分離

老若両世帯間の家計の分離状態を調べた結果は、Table 4に示す如く、両世帯間で分離していない世帯よりも分離している世帯の方がわずかに多かった。

分離している世帯のうち、老年世帯の96.2%は現職、年金、資産などの独自の収入源を持っており、子供からの仕送りに依存しているものは、わずかに3.8%のみであった。つまり、家計を分離している世帯の老人は、経済的に自立しているものがほとんどであった。この結果は、老人同居世帯向住宅の調査結果¹⁸⁾においては、老人が経済的に自立している者が、わずかに6%と少なかったことと比べて注目される。

なお、老若両世帯間の家計の分離には、ペア住宅入居前の居住形態の影響が考えられるので、以前の居住形態との関係を調べた結果、以前同居していた世帯では、その42.9%が家計を分離しているのに対して、別居していた世帯では、その61.3%が家計を分離していた。つまり、以前同居していた世帯より別居していた世帯に、家計を分離している老年世帯が多いことが認められた。

老若両世帯の家計分離と日常生活行為の分離との関係

Table 4 Effects of economic independence of the elderly on daily activities

Economic situation of the elderly		Eating meals**		Watching T.V***		Cooking**		Laundry**		Housekeeping*	
		Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.
Economically independent	79(55.7%)	64	15	77	2	59	20	47	32	65	14
Economically dependent	63(44.3%)	23	40	56	7	22	41	22	41	37	26

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ Statistically significant, using χ^2 -test***: $p < 0.05$ Statistically significant, using Fisher's direct probability test

について調べた結果は、Table 4 に示す如く、家計を分離している世帯では、分離していない世帯に比べて、各生活行為とも、その分離率が大きく、とくに食事、炊事、洗濯については、いずれも1%以下の危険率で有意の差が認められた。これは、老若両世帯で家計を分離している場合には老年世帯に経済力があるため、生活用品の購入や水道代光熱費などを自立して負担することができる結果、日常生活全般にわたって老若両世帯間での分離が行われたものと考えられる。

一方、若年世帯と家計分離をしていない老年世帯の中には、ベア住宅居住に伴う経済的負担を軽減すべく、老年世帯側のガスは全く使用せず、電気、水道については基本料金内に納めるなどの節約をしている世帯が認められた。すなわち、経済力のある場合と反対に、経済的自立能力の低さが協同化を高めたものと考えられる。

以上の結果より、今回対象としたようなベア住宅においては、設計に際して意図した老年世帯が独立した生活を保障するための配慮は、老年世帯に経済的な基盤が確保されていることが重要な条件となっていることが認められた。

3. 老人の日常生活行動能力

今回対象としたベア住宅に居住する老人で日常の身の廻りのことが自分でできる状態にある老人は、男性85.7%(105人)、女性87.6%(121人)であり、そのうち職業をもって勤務しているものが、男性18.1%(22人)、女性0.8%(2人)、全体として老年世帯中81.0%(115世帯)の老人の生活行動能力は自立できる状態にあった。

一方、一部または全面的に介助を要する老人を含む世

帯が全体の19.0%(27世帯)あり、その中の40.7%(11世帯)は、夫婦共に介助を要する世帯(6)と老人の単身居住で介助を要する世帯(5)であり、常時、若年世帯からの介助を受けていた。

老人の日常生活行動能力と老若両世帯間の生活分離との関係を調査した結果は Table 5 に示す如く、介助を要する老人を含む世帯より自立している老人の世帯の方が、各生活行為とも老若両世帯間の生活分離率は大きく、特に食事、炊事、洗濯については有意の差が認められた。これは、老夫婦が共に健康で、家事や身の廻りのことが十分できる場合には老年世帯の自由意志で生活を分離するか否かを選択することが可能であるが、日常生活行動能力が低下した状態では、老人の意志とは関わりなく、独立した生活を営むことが困難となるためと考えられる。

しかし、老人の日常生活行動能力には個人差があるとしても、年齢と共に生体機能の老化は免れず²¹⁾、それに伴って日常生活上、他人の介助を必要とするに到ることを考えると、現状のベア住宅の構造では、老若両世帯の独立性が意図されているだけに、若年世帯にとっては介助がしにくく、また老年世帯にとっては緊急時に連絡がしにくいなどの問題点を残しており、今後検討しておく必要がある。

4. 老人世帯構成

老人世帯構成と生活分離との関係を調査した結果は、Table 6 に示す如くである。夫婦世帯では単身世帯に比べて、各生活行為とも老若両世帯間の生活分離率は大きく、特に食事、テレビ観賞については1%以下の危険率で有意の差が認められた。すなわち、老夫婦揃っている

Table 5 Effects of health condition of the elderly on daily activities

Health of the elderly		Dining**		Watching T. V		Cooking**		Laundry*		Housekeeping	
		Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.
Need help from others	27 (19.2%)	12	15	27	0	10	17	8	19	15	12
No help is needed	115 (80.8%)	75	40	106	9	71	44	61	54	87	28

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ Statistically significant, using χ^2 -test

Table 6 Effects of family types of the elderly on daily activities

Family types of the elderly		Dining**		Watching T. V***		Cooking**		Laundry		Housekeeping	
		Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.	Sep.	Tog.
Couple	117(82.4%)	79	38	113	4	73	44	57	60	87	30
Single	25(17.6%)	8	17	20	5	8	17	12	13	15	10

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ Statistically significant, using χ^2 -test

***: $p < 0.01$ Statistically significant, using Fisher's direct probability test

場合には老若両世帯間で生活を分離し、単身になると生活を共にする世帯が多くなっていた。これは、単身世帯の老人(25人)の80.0%(20人)が女性であり、しかも、その90.0%(18人)は経済的に若年世帯に依存していることおよび配偶者の死亡に伴い、精神的にも若年世帯への依存度が増したことが原因していると考えられる。

しかし、入居後、居住年数の最も長い場合でも5年を経過しない間に、本対象の17.6%の世帯で、単身老人世帯となっており、当初の入居資格に合致しなくなっていた。この点については、単身世帯の割合が居住年数の増加とともに多くなることは当然予測しておかなければならないことであるだけに、構造上の配慮が必要であろう。すなわち、若年世帯からの介助を得やすいよう、老人の安全な生活を保証するための設備が必要となるであろう。

この点については、現在のペア住宅形式は、老人をとりまく生活条件の変化に、必ずしも対応しているとは言えず、今後、ペア住宅の空間構成上検討の余地が残されていると考えられる。

また、現状では、老夫婦とその子供家族が居住することが入居資格で定められているが、入居後短期間に、その資格を喪失することになり、老人にとっては落ち着いた老後を過すことにもなると考えられる。

結 論

老人世帯向公営住宅として、1972年以後、地方自治体により建設供給された親子隣接ペア住宅は、老夫婦とその子供夫婦および孫から成る世帯が隣接しつつ、別々の住戸で互に独立して生活することを前提に考案された新しい形式の住宅である。このような住宅を対象として、その設計意図が居住者の住生活に活用されているかどうかを、老若両世帯間の生活分離に注目して調査し、併せてこれに関わる要因を検討した。

その結果、老若両世帯間の生活分離率と、これと関連する前居住形態、老年世帯の経済的自立、老人の日常生活行動能力、老人世帯構成の4要因との間に、次のような関連が認められた。

1) ペア住宅入居前に別居していた世帯は、分離率が高い。

2) 老年世帯が経済的に自立している場合に、分離率が高い。

3) 日常生活行動能力が自立して行える状態にある場合に、分離率が高い。

4) 老人世帯構成としては、夫婦世帯の方が単身世帯より分離率が高く、単身化により分離の状態に変化が起る。

以上の結果、現状の親子隣接ペア住宅については、その設計意図を活かした住生活を保証するために、入居資格とともに住空間構成上、さらに検討を要する点が残されていると考えられる。

稿を終るにあたり、御指導、御校閲を賜った岡山大学医学部青山英康教授に対して深甚なる謝意を表します。

本論文の要旨は第50回日本衛生学会で発表した。

文 献

- 1) 公営住宅必携委員会：公営住宅必携1-403，日本住宅協会，東京（1977）。
- 2) 西山卯三：日本のすまいⅠ，122-132，勁草書房，東京（1975）。
- 3) 菊沢康子：公営住宅の衛生学的研究，部屋の機能分離よりみた場合，日衛誌，**31**，495-506（1976）。
- 4) 菊沢康子：公営住宅の衛生学的研究（第二報）身体障害者世帯向住宅における住生活様式，日衛誌，**33**，751-758（1979）。
- 5) 菊沢康子：公営住宅の衛生学的研究（第三報）身体障害者世帯向住宅の構造および設備，日衛誌，**33**，759-768（1979）。
- 6) 早川和男：住宅貧乏物語，岩波新書，東京（1979）。
- 7) 孝橋正一：老後，老人問題，45-205，ミネルバ書房，東京（1976）。
- 8) 荒木兵一郎，在塚礼子，小滝一正，林 金之：老人向け住宅の計画（特定目的公営住宅建設促進会議編），74-76，日本住宅協会，東京（1974）。
- 9) 日本住宅協会：公営住宅建設関係解説書，280-507，日本住宅協会，東京（1979）。
- 10) 池川 清：親子ペア住宅について，新住宅，第319号，371-377（1973）。
- 11) 山地英雄：大阪府営住宅における老人住宅像の模索，住宅第22巻12号，14-25（1973）。
- 12) 松原治郎：核家族時代，日本放送出版協会，174-200，東京（1974）。
- 13) 湯沢雅彦：図説家族問題，日本放送出版協会，146-159，東京（1973）。
- 14) 深瀬須加子：老人保健，事例と感想，公衆衛生，第34巻第9号，36-39（1970）。
- 15) 橘 覚勝：老年学，88-368，誠信書房，東京（1971）。

- 16) 岡村重夫, 三浦文夫: 日本の老人2, 老人の福祉と社会保障, 1-54, 垣内出版, 東京 (1974).
- 17) 一番ヶ瀬康子, 小山 隆: 家庭と社会, 170-173, 亜紀書房, 東京 (1972).
- 18) 菊沢康子: 老人同居世帯向公営住宅における老人の居住実態と問題点, 家政学研究. 第26巻第2号 (1980).
- 19) 那須宗一: 老人世代論, 175-186, 芦書房, 東京 (1972).
- 20) 菊沢康子: 老後の居住様式に関する研究—三世代家族の実態と居住観—, 広島大学教育学部紀要, 第4部第25号, 79-87 (1976).
- 21) 入来正躬: 高齢化社会と老人問題 (ジュリスト増刊総合特集), 老化と生理機能, 107-112, 有斐閣, 東京 (1978).

(受付 1980年11月19日)